

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和08年05月07日

計画の名称	池田市 第3次 水の安全・安心基盤整備（防災・安全）													
計画の期間	令和02年度 ～ 令和06年度（5年間）											重点配分対象の該当		
交付対象	池田市													
計画の目標	下水道管渠及び処理場の計画的な維持管理、機能更新及び耐震化により、安全・安心な市民生活の確保を図る。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		6,026	A	6,026	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		令和2年度当初	令和4年度末	令和6年度末
1	下水道管渠における下水道ストックマネジメント事業期間内の老朽管更新率を3％（令和2年度当初）から8％（令和6年度末）に増加。			
	下水道ストックマネジメント事業計画において、計画策定時の50年経過管を更新済みにする割合。	3%	5%	8%
	下水道ストックマネジメント事業計画期間内の更新率（％）＝管渠更新延長（km）／老朽管渠延長（47.499km）			
2	下水処理場における下水道ストックマネジメント事業期間内の改築更新率を29％（令和2年度当初）から52％（令和6年度末）に増加。			
	下水道ストックマネジメント事業計画において、更新すべき設備を更新済みにする割合。	29%	40%	52%
	下水道ストックマネジメント事業計画期間内の更新率（％）＝更新設備数／更新すべき設備数（67カ所）			
3	下水道管渠における下水道総合地震対策事業期間内の耐震化率を29％（令和2年度当初）から47％（令和6年度末）に増加。			
	下水道総合地震対策事業計画において、重要な幹線に位置付けられている管渠を耐震化済みにする割合。	29%	38%	47%
	下水道総合地震対策事業計画期間内の耐震化率（％）＝管渠耐震化延長（km）／耐震化すべき管渠延長（8.662km）			
4	下水処理場における下水道総合地震対策事業期間内の耐震化率を11％（令和2年度当初）から55％（令和6年度末）に増加。			
	下水道総合地震対策事業計画において、耐震化すべき施設の耐震化済みにする割合。	11%	33%	55%
	下水道総合地震対策事業計画期間内の耐震化率（％）＝耐震化施設数／耐震化すべき施設数（9カ所）			

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		R02 R03 R04 R05 R06																	
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	池田市	直接	池田市	管渠（ 汚水）	改築	下水道ストックマネジメ ント事業（管渠）	老朽管の調査・改築 計画策 定・詳細設計	池田市	■	■	■	■	■	2,108		策定済
		下水道ストックマネジメント事業計画																	
	A07-002	下水道	一般	池田市	直接	池田市	終末処 理場	改築	下水道ストックマネジメ ント事業（処理場）	処理場施設の調査・改築 計 画策定・詳細設計	池田市	■	■	■	■	■	2,032		策定済
		下水道ストックマネジメント事業計画																	
	A07-003	下水道	一般	池田市	直接	池田市	管渠（ 汚水）	改築	下水道総合地震対策事業 （管渠）	管渠の調査・耐震化 計画策 定・詳細設計	池田市	■	■	■	■	■	987		策定済
		下水道総合地震対策事業計画																	
	A07-004	下水道	一般	池田市	直接	池田市	終末処 理場	改築	下水道総合地震対策事業 （処理場）	処理場施設の調査・耐震化 計画策定・詳細設計	池田市	■	■	■	■	■	744		策定済
		下水道総合地震対策事業計画																	
	A07-005	下水道	一般	池田市	直接	池田市	終末処 理場	改築	下水処理場改築事業	処理場施設の改築	池田市	■					155		策定済
		下水道長寿命化事業計画																	
											小計						6,026		
										合計						6,026			

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
池田市上下水道部内で定量的指標の達成状況などを検証し、池田市公共事業評価委員会にて学識経験者を含む第三者からの意見を聴取。	令和8年3月（令和6年度事業を一部繰り越したため）
	公表の方法 池田市上下水道部ホームページにて公表
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	下水道ストックマネジメント事業 ・下水道施設において、健全度・緊急度及び目標耐用年数をもとに計画的に更新することによって、コスト縮減を図りながら概ね目標どおりの老朽化対策を実施した。 下水道総合地震対策事業 ・管渠については、計画に基づき、対象とする地震動（最大震度7程度）に対し、目標値以上の耐震化率を達成し下水道施設の流下機能を確保した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
○特記事項（今後の方針等）	
引き続き、計画的に事業を進めていき、市民の安全・安心な生活を確保していく。	

○ 目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	最 終 目標値	8%	
	最 終 実績値	8%	
2	最 終 目標値	52%	財源不足により、事業を先送りしたため。
	最 終 実績値	49%	
3	最 終 目標値	47%	
	最 終 実績値	51%	
4	最 終 目標値	55%	老朽化対策と合わせて耐震化を図る計画へ見直し、事業を先送りしたため。
	最 終 実績値	22%	